



2025年 3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社FRONTEO 上場取引所 東
コード番号 2158 URL <https://www.fronteo.com/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守本 正宏
問合せ先責任者 (役職名)経理財務管理統括部長 (氏名)國枝 宏美 (TEL)03(5463)6344
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,580	7.3	150	—	177	—	124	—
2024年3月期第1四半期	1,473	△30.2	△573	—	△506	—	△453	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 203百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 △80百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	3.15	3.15
2024年3月期第1四半期	△11.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,142	3,061	39.4
2024年3月期	7,522	2,839	34.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 2,815百万円 2024年3月期 2,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	△11.9	400	—	420	—	320	—	8.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	39,355,862株	2024年3月期	39,355,862株
2025年3月期1Q	744株	2024年3月期	744株
2025年3月期1Q	39,355,118株	2024年3月期1Q	39,337,914株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「Bright Valueの実現～記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～」という企業理念のもと、自社開発の特化型AI「KIBIT（キビット）」の提供を通じて、日夜、社会課題と向き合う各分野の専門家の判断を支援し、イノベーションの起点を創造することで、社会のさまざまな場面で必要かつ適切な情報に出会えるフェア（fair）な世界の実現を目指しております。

■各事業の当第1四半期連結累計期間の活動状況は以下のとおりであります。

(AIソリューション事業)

ライフサイエンスAI分野 AI創薬領域

医薬品開発の技術的難化や開発コスト増が社会的に課題視される中、AI×薬理研究者による高効率な創薬を実現するべく、当社の“Drug Discovery AI Factory”（以下、DD-AIF）は、創薬標的探索をはじめ、ドラッグリポジショニングにおける案件を複数受託し、実績を積み重ねております。当第1四半期連結累計期間において、当社が新規性の高い標的遺伝子を顧客に提供し、当該顧客から、疾患との関連が未報告の標的遺伝子が実際に動物実験での薬効評価まで確認できたことが発表されました。当社は顧客が着目する疾患との関連が未報告の遺伝子について、当社の創薬研究者が「KIBIT Amanogawa（キビット アマノガワ）」と独自の解析手法を活用して顧客に提案する成果物に加え、顧客と当社の研究者が協業しながら最終成果物を創造する共創プロジェクト*1を提案しております。この新たなアプローチにより、DD-AIFにおいて、世界で未報告の標的遺伝子・分子などを捉えることが可能となり、共創プロジェクトを通して、顧客と共にFirst in Classの創薬を目指してまいります。

また、AI創薬領域の医学論文探索AI「KIBIT Amanogawa」は、類似性・関連性の高い遺伝子や疾患のリストを提示する新機能が追加されました。本機能追加により、着目する遺伝子や疾患に関連する標的遺伝子・疾患の発見が大幅に効率化・早期化され、新規性の高い遺伝子や疾患を導き、画期的な医薬品の研究開発を支援することができま。本機能追加後、あすか製薬株式会社において、創薬ターゲット探索の効率化と高精度化という効果を期待し、本製品が導入されました。引き続き複数社から問い合わせがあり、導入に向けて商談を進めております。

*1 共創プロジェクトとは、製薬企業と当社の研究チームが協調し、検証済標的の獲得までを目指す形態。

ライフサイエンスAI分野 AI医療機器領域

AI医療機器領域では、2024年2月に塩野義製薬株式会社（以下、塩野義製薬）と「認知症・うつ病の診断支援AIプログラム事業に関する戦略的業務提携契約」を締結以降、世界に先駆けた自然言語処理AIを用いた医療機器として、「会話型 認知症診断支援AIプログラム（以下、本プログラム）」の日本での製造販売承認取得及び社会実装に向けた開発は順調に進捗しております。さらに当プログラムに関して、当社と株式会社スズケン（2022年2月）、当社と塩野義製薬（上記）との個別の2社間の業務提携契約に関して3社間で協議を重ねた結果、これまでの2社間契約に加え、3社の強みを活かした協業スキームに関する合意（2024年5月）をいたしました。これにより、本プログラム（医療機器）の社会実装へ向けてより最適な医療機器の開発から卸流通体制の構築が可能になります。

その他の精神神経疾患領域の統合失調症やADHDを対象とするAI医療機器の開発についても、協業・アライアンスの検討を開始しており、世界に先駆けた自然言語処理AIを用いた医療機器として、日本での製造販売承認取得の早期化を目指してまいります。

また、医療機器の開発と並行して、非医療機器の産業横断アライアンスに関しても、大手企業との本格的な事業化に向けたプロジェクトの協議を開始しております。

ビジネスインテリジェンス分野

ビジネスインテリジェンス分野においては、昨年度より続く不正リスクの未然防止に関する社会的な要請の高まりや企業のDX推進強化による旺盛な需要により、当第1四半期連結累計期間の売上高は順調に進捗しております。これらに加えて、金融業界においては、ファイアウォール規制を含む各種金融業規制への対応が急務となっており、変容を続ける業界動向に適した弾力的な対応が求められることが予想されます。その中で、当社は、「KIBIT Eye（キビット アイ）」、「KIBIT Knowledge Probe（キビット ナレッジ プロブ）」を中心とした監査ソリューション

ョンを通じて、金融機関をはじめとする大手企業の法令・コンプライアンス全般及び各種規制の対応を支援しており、2024年6月末時点で大手金融機関への導入実績が30社を突破いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間においては、三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、三菱UFJ信託銀行）において、コンプライアンス強化に向けて「KIBIT Eye」が導入されたことに加え、既存の顧客である複数の大手金融機関や大手製造業、様々な業種の大手企業においても、用途の拡大や導入部門の拡大、コンプライアンス対策強化計画の前倒しが行われる等、各社取り組みを強化する姿勢・ニーズが確認されており、当該市場は今後も拡大するものと見込んでおります。

当社は、企業の法令遵守が重要な社会課題と認識される中、各法令に対する抵触リスク検知に特化したソリューションを提供し、引き続きパイプラインの拡大に努めてまいります。

経済安全保障分野

経済安全保障分野においては、世界各地で起きている紛争や数か月後に控える米国大統領選挙など緊迫感が増す国際情勢を背景に、企業の調達リスクや各国の規制による制裁リスクが一層高まっております。

当第1四半期連結累計期間においては、これら地政学リスクへの事後対策だけでなく、対応の遅れがビジネスの機会損失に繋がる懸念が高まりをみせており、民間企業のサプライチェーンリスクの可視化ニーズは一層増しております。当社は米国の税関・国境取締局による輸入差し止めを回避するための対策や、海外からの調達を安定化させる支援を「KIBIT Seizu Analysis (キビット セイズ アナリシス)」による解析を用いて実施しております。

また、経済安全保障上の重要技術に関する技術流出防止策において、重要な技術を適切に管理することが喫緊の課題として政府による提言や対策が行われており、研究者をはじめ、所属先となる大学や研究機関、企業も同様にリスク管理の重要性、必要性が高まっております。当社は、官公庁における経済安全保障政策実現のための「KIBIT Seizu Analysis」の提供、及び各種テーマに応じたコンサルティング、民間企業向けには輸出入規制/技術流出リスクの検知及び対策、調達先・買収先のデューディリジェンス等、「KIBIT Seizu Analysis」の活用を通じて、最適な経済安全保障対策の支援を行っております。引き続き、変容する社会情勢を注視しながら研究開発を進め、最適なソリューションを提供することで事業の拡大に努めてまいります。

(リーガルテックAI事業)

リーガルテックAI事業は、当社ポータルサイト「FRONTEO Legal Link Portal」の運営、勉強会、ウェビナーなどの積極的なマーケティング活動を継続してきた結果、顧客である弁護士事務所や企業からの問い合わせ数、受注数は四半期毎に着実に増加し、当第1四半期連結累計期間においては、売上高、営業利益ともに期初予想を上回る進捗となりました。これに加え損益面においては昨年度に実施したコスト構造の改革の効果が想定以上に見込めるため、営業利益の通期予想を上方修正することといたしました。なお、売上高の通期予想については、有事ビジネスが中心であるが故のボラティリティの高い事業特性を勘案し、据え置いております。引き続き、堅実な事業運営を継続してまいります。

■各事業の当第1四半期連結累計期間のセグメント別及び連結業績の概況は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの業績をより適切に反映させるためにサービスの売上区分を見直した結果、売上高の一部をAIソリューション事業からリーガルテックAI事業に変更しております。これに伴い、前年同期の数値を変更後の数値に組替えて比較しております。

(AIソリューション事業)

ライフサイエンスAI分野につきましては、DD-AIFサービスにおいて複数企業からPoC (Proof of Concept) を受注したことや塩野義製薬との戦略的業務提携契約における収益が寄与し、売上高は64,208千円（前年同期比126.6%増）となりました。

ビジネスインテリジェンス分野につきましては、不正検知システム「KIBIT Eye」において新たに三菱UFJ信託銀行で導入されたことに加えて既存顧客からの受注が堅調に積み上がり、売上高は412,172千円（前年同期比1.5%増）となりました。

経済安全保障分野につきましては、昨今の国際情勢や地政学リスク及び各国の規制による制裁リスクの高まりから官公庁及び企業からの受注が堅調に積み上がり、売上高は74,044千円（前年同期比225.0%増）となりました。

その結果、AIソリューション事業全体の売上高は550,426千円（前年同期比20.4%増）となりました。営業損益につきましては、売上高の増加や前期に行ったコスト構造の改善効果により、31,291千円の営業利益（前年同期は231,949千円の営業損失）と大幅な増益となりました。

分野別の売上高の概況は下表のとおりです。

分野別	(単位：千円)	
	計	
ライフサイエンスAI分野	64,208	(28,330)
ビジネスインテリジェンス分野	412,172	(406,080)
経済安全保障分野	74,044	(22,780)
AIソリューション事業売上高 計	550,426	(457,192)

() は前第1四半期連結累計期間の実績

(リーガルテックAI事業)

リーガルテックAI事業につきましては、売上高は1,030,353千円（前年同期比1.4%増）と期初予想を上回る結果となりました。営業損益につきましては、前期に行った全社的なコスト構造の改善効果及びのれん等の減損による償却負担の減少により118,872千円の営業利益（前年同期は341,173千円の営業損失）と大幅な増益となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

サービスタイプ別	(単位：千円)	
	計	
eディスカバリサービス	847,814	(856,445)
フォレンジックサービス	182,538	(159,760)
リーガルテックAI事業売上高 計	1,030,353	(1,016,205)

() は前第1四半期連結累計期間の実績

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,580,779千円（前年同期比7.3%増）、営業利益150,164千円（前年同期は573,122千円の営業損失）、経常利益177,701千円（前年同期は506,572千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益124,047千円（前年同期は453,078千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と前年同期を大幅に上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて380,853千円減少し、7,142,011千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて354,277千円減少し、4,610,379千円となりました。これは主に、現金及び預金が55,695千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が486,721千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて26,575千円減少し、2,531,631千円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて603,081千円減少し、4,080,224千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて324,718千円減少し、3,098,148千円となりました。これは主に、賞与引当金が74,589千円減少したことに加えて、その他（未払費用や未払消費税等）が272,558千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて278,362千円減少し、982,075千円となりました。これは主に、流動負債に振り替えたことにより長期借入金が273,880千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて222,227千円増加し、3,061,787千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことに加え、円安の影響により為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期連結業績予想につきましては、本日、別途開示いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,043,671	3,099,366
売掛金及び契約資産	1,570,214	1,083,493
商品	8	8
仕掛品	4,866	12,241
貯蔵品	2,361	2,561
その他	380,307	451,726
貸倒引当金	△36,773	△39,018
流動資産合計	4,964,657	4,610,379
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	29,879	28,012
工具、器具及び備品（純額）	285,635	274,892
リース資産（純額）	6,269	5,346
有形固定資産合計	321,783	308,251
無形固定資産		
ソフトウェア	506,388	478,295
ソフトウェア仮勘定	347,970	360,653
その他	57,569	56,186
無形固定資産合計	911,929	895,134
投資その他の資産		
投資有価証券	1,178,114	1,152,914
退職給付に係る資産	21,558	16,304
差入保証金	94,637	96,268
繰延税金資産	9,859	10,200
その他	20,323	52,557
投資その他の資産合計	1,324,494	1,328,246
固定資産合計	2,558,207	2,531,631
資産合計	7,522,865	7,142,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,824	35,930
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	707,455	692,455
リース債務	32,496	34,580
未払金	67,539	77,985
未払法人税等	56,702	53,361
賞与引当金	140,397	65,808
前受金	596,315	616,451
その他	594,134	321,575
流動負債合計	3,422,866	3,098,148
固定負債		
長期借入金	937,520	663,639
リース債務	48,820	42,700
繰延税金負債	199,252	203,521
退職給付に係る負債	38,897	36,185
資産除去債務	35,947	36,027
固定負債合計	1,260,438	982,075
負債合計	4,683,305	4,080,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,048,772	3,048,772
資本剰余金	2,785,919	2,785,919
利益剰余金	△4,959,834	△4,835,787
自己株式	△130	△130
株主資本合計	874,727	998,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775,982	758,498
為替換算調整勘定	961,413	1,058,394
その他の包括利益累計額合計	1,737,395	1,816,892
新株予約権	227,436	246,120
純資産合計	2,839,559	3,061,787
負債純資産合計	7,522,865	7,142,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	1,473,397	1,580,779
売上原価	930,332	689,262
売上総利益	543,064	891,516
販売費及び一般管理費	1,116,187	741,352
営業利益又は営業損失(△)	△573,122	150,164
営業外収益		
受取利息	635	587
受取配当金	27,000	28,800
為替差益	8,285	5,232
受取保険金	36,907	—
その他	832	399
営業外収益合計	73,661	35,019
営業外費用		
支払利息	5,257	6,321
シンジケートローン手数料	750	550
その他	1,104	611
営業外費用合計	7,111	7,482
経常利益又は経常損失(△)	△506,572	177,701
特別利益		
固定資産売却益	1,076	—
新株予約権戻入益	2,165	1,297
特別利益合計	3,241	1,297
特別損失		
減損損失	90,408	—
固定資産除却損	1,323	1,636
投資有価証券評価損	1,084	—
特別損失合計	92,816	1,636
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△596,147	177,361
法人税等	△143,068	53,314
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△453,078	124,047
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△453,078	124,047

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△453,078	124,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,469	△17,483
為替換算調整勘定	340,586	96,980
その他の包括利益合計	373,056	79,497
四半期包括利益	△80,021	203,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△80,021	203,544

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	AIソリューション	リーガルテックAI	計		
売上高					
外部顧客への売上高	457,192	1,016,205	1,473,397	—	1,473,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	457,192	1,016,205	1,473,397	—	1,473,397
セグメント損失(△)	△231,949	△341,173	△573,122	—	△573,122

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間に、「リーガルテックAI」において自社利用ソフトウェアの一部について今後の利用停止が決定したことにより、減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、90,408千円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

II 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	AIソリューション	リーガルテックAI	計		
売上高					
外部顧客への売上高	550,426	1,030,353	1,580,779	—	1,580,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	550,426	1,030,353	1,580,779	—	1,580,779
セグメント利益	31,291	118,872	150,164	—	150,164

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるためにサービスの売上区分を見直した結果、売上高及び利益の一部を「AIソリューション」事業から「リーガルテックAI」事業へ変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値で記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	
減価償却費	176,192千円	減価償却費	91,966千円
のれんの償却額	47,656千円	のれんの償却額	—千円

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2024年5月23日開催の取締役会において、2024年6月27日開催の第21回定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決されました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

現在生じている利益剰余金の欠損を補填し、財務体質の健全化を図り、株主還元を含む今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び同法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額 3,048,772,770円のうち、2,150,154,530円

資本準備金の額 2,780,522,767円のうち、2,150,154,530円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 4,300,309,060円

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記2の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本金及び資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金4,300,309,060円全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたします。これにより、振替後の繰越利益剰余金の額は0円となります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 4,300,309,060円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 4,300,309,060円

4. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

- | | |
|-----------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議 | 2024年5月23日 |
| (2) 株主総会決議 | 2024年6月27日 |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 2024年7月22日 |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2024年8月22日 (予定) |
| (5) 効力発生日 | 2024年8月31日 (予定) |